

北国の大型パネル開発

地元企業とタイアップ

藤城建設

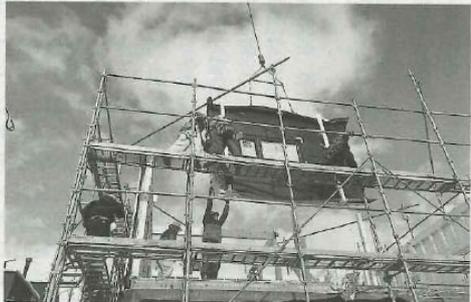
藤城建設(札幌市、藤城英明社長)は、佐藤木材工業(北海道北斗市、佐藤久幸社長)と高橋産業(札幌市、高橋聡一朗社長)の協力の下、大型パネル工法を開発している。

藤城建設は、木造住宅の建設を担う大工の不足と、技能者の高齢化が進むなかで、現場作業の省力化が求められていたため、大型パネル工法の開発を始めた。

地元企業とタイアップし、北国に適した独自の大型パネル「北方型大型パネル」の開発に取り組んでいる。開

建設した。Wウッド集成管柱と同集成梁で枠材を製作。面材に構造用パネルを使い、在来工法型の大型木造パネルを作る。断熱材は、ネオマフォーム60mmを使って付加断熱とし、壁厚約180mmのパネルを構成する。パネルにはサッシを取り付けられており、掃き出しサイズのみ現場で施工している。

同パネルの基本サイズは、高さ2805×幅3640mm。モデルハウスでは、2×4工法を用いた屋根パネル10枚製作し、屋根ま



北方型大型パネル工法を用いたモデルハウスを建設した

550mm)の2種類のパネルが用意された。現場でパネルを接合し、4.0×4.5間(約7280×8190mm)の建物の建設に成功した。建設された建物は、総2階建て36坪で、同社のモデル

ライブナチュラル プレミアム 都内住宅でコラボ床材

朝日ウッドテック・nendo



「ライブナチュラルプレミアム stream」が全フロアに採用された

では屋根工事を終え、建設効率の良さも特徴で玄関ドアを取り付け、施錠までできた。同社は今後も地域企業と連携し、北国に適した大型パネルの研究を続けていく。

朝日ウッドテック(大阪市、海堀哲也社長)は、デザインオフィスの「階段の家」に採用されたことを公表した。同住宅は、nendoが15年ぶりにデザインを手掛けた東京都内の物件で、建物中央の階段が空間をつなぐ3階建ての二世帯住宅。1・3階全フロアに同製品約180平方メートルが使われた。同住宅は、東京の閑

昨年7月17日に藤城建設の敷地内で、1・5×2.0間の建物サイズの原寸模型の建て込み実験を行った。同年12月には、北方型大型パネル工法を用いた同社のモデルハウスを

ハウスでは、2×4工法を用いた屋根パネル10枚製作し、屋根材のプレカットは佐藤木材工業が、パネル製造は高橋産業が行う。2.0間(幅3640mm)と2.5間(幅4500mm)施工した。午後5時

朝日ウッドテック(大阪市、海堀哲也社長)は、デザインオフィスの「階段の家」に採用されたことを公表した。同住宅は、nendoが15年ぶりにデザインを手掛けた東京都内の物件で、建物中央の階段が空間をつなぐ3階建ての二世帯住宅。1・3階全フロアに同製品約180平方メートルが使われた。同住宅は、東京の閑

静な住宅地に建つ二世帯住宅。高齢の両親の住まいは1階に配置。夫婦と子どもの3人家族は2・3階で暮らすように設計された。二世帯が上下に完全分離してしまつてことを懸念して、南側の庭を一部「階段状」にし、1階から3階までを貫くように建築内部に引き込んでいる。この階段と縁によって上下階が斜め方向に緩やかにつながり、3世代の家族みんながお互いの気配をそれとなく感じながら過ごせる空間が生まれた。「内部と庭」をつなぐだけにと



ティンバラム(秋田県南秋田郡、金子智昭社長)は、新たな製造・営業体制のスタートに向け、新事務所を建築した。4月1日から運用を始めている。新事務所は、構造材に同社製造の欧州材を中心とした構造用集成材を活用し、1、2階の床には北洲(仙台市、村上ひろみ社長)が

ティンバラム・新事務所

グラミネートフロア全面採用 自社製造W.ALCも



床に全面採用したペルグラミネート木に近い高級感があり、耐摩耗性、れる



2階研修・会議室の壁面はW.ALCを採用している。同社はW.ALCの製造も可能で、日本WOOD.ALC協会の会員として今後も普及に取り組み、また小会議室の机には、杉CLTで製作した机を設置。レーザー

は、同社製造のW.ALCを使用し、新事務所は五城目工場の向かいにあった遊休地に建築した。木造2階建てで延べ床面積は170坪。外観は木造らしさを強調しないシックなデザ

造用集成材などの梁を現して使うなど、木材をふんだんに採用した。1階は社員の休憩室、2階はオフィススペースと大小の会議室、応接室などが設置されている。旧事務所部分は工場及び倉庫などに有効活用される。ペルグラミネートフロアは、基材に高密度繊維版(HDF)を採用。耐衝撃性や耐水性が高く、表面保護技術(チタンX)で擦傷性にも優れた

省令準耐火を標準に 山根木材 地場ハウスメーカーの山根木材(広島市、山根誠一郎社長)は3月から、原則すべての注文住宅について、住宅金融支援機構が定め